

令和 6 年 5 月 2 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2023

課題番号：18K12702

研究課題名(和文)新興民主主義国家インドネシアにおける排他的イスラーム勢力の台頭

研究課題名(英文)Rise of Islamic exclusivism in democratic Indonesia

研究代表者

茅根 由佳 (Kayane, Yuka)

筑波大学・人文社会系・助教

研究者番号：70772804

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文):本研究では、インドネシアを事例として、新興民主主義国家における排他的な勢力台頭の要因とその影響力拡大の戦略について明らかにした。特に、そのイデオロギーや思想の系譜を精査していくと、過去のスハルトの権威主義体制下における差別や抑圧の経験が、特定の少数派に対する排他的な言説を形成してきたことが明らかになった。こうした歴史的軌跡を踏まえ、民主化以降の少数派排斥運動の広がりを分析し、2014年および2019年大統領・総選挙において上記の勢力がいかなる政治的影響をもたらしたのか明らかにした。これらの研究成果は6本の査読付き論文(英語3本、日本語3本)に発表し、単著1冊にまとめている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、インドネシアにおける排他主義の台頭とはイスラーム固有の問題ではなく、むしろ過去の権威主義体制による抑圧の経験や、民主化に付随する国内政治環境の変化から生まれた政治的副産物であることを示した。この分析は、特に長期にわたる権威主義体制の歴史的影響のほか、民主化の定着という、学問的にも実践的にも重要な政治課題に対して新たな知見を提供する点で創造性を持つ。

研究成果の概要(英文):With a case of Indonesia, this study examines the factors behind the rise of Islamic exclusivism in emerging democracies and their strategies for expanding their influence. In particular, a close examination of its ideological and ideological genealogy reveals that historical experiences of discrimination and oppression under Suharto's authoritarian regime have shaped exclusive discourses against certain religious minorities. Based on such historical experiences, the study identifies the reasons of why anti-minority movements have succeeded in expanding its networks since democratization, and how we should understand its impact of the 2014 and 2019 presidential and general elections. These research findings have been published in six peer-reviewed articles (three in English and three in Japanese) and in one single-authored book.

研究分野：インドネシア政治

キーワード：インドネシア 政治 イスラーム

1. 研究開始当初の背景

本研究の着想に至ったのは、申請者が博士論文においてインドネシアにおける三権分立制下の政治的競争を分析していく過程で、執政及び司法に対するイスラーム主義勢力の影響力について知ることになったからである。こうした勢力はこれまでも、「憲法ジハード」をモットーに憲法裁に対して違憲審査請求を行い、石油ガス法や水源法、大衆組織法、病院法などの違憲判決を引き出していた。また、2014年大統領選の前にも全国的な動員で特定の候補者への支持を強化した。さらに、2017年のジャカルタ州知事選では組織間の連携を強めて現職の州知事を落選させるなど、中央政府に増大する影響力を顕示した。

申請者はすでに主要なイスラーム勢力であるナフダトゥル・ウラマー (NU) の本拠地の一つ、東ジャワ州で、上記の勢力にネットワークを持つ勢力に関する予備的な現地調査を行っていた。この調査過程で、宗教的少数派であるシーア派やアフマディーヤに対する攻撃スキームが2010年代初頭に同地で確立され、そのネットワークが政府の宗教諮問組織インドネシア・ウラマー評議会の地方支部を拠点にしなが、全国的に伝播してきたことが明らかになっていた。そこで、上記のネットワークが活性化するメカニズムを明らかにすることを目的に、本研究を実施するに至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、インドネシアを事例として、新興民主主義国家における宗教的少数派への排斥運動発生と拡大の要因を解明することにある。

3. 研究の方法

まず、予備的考察として、各都市における主要イスラーム組織 NU 内の反主流派および諸組織の連携、政治エリートとの同盟関係の形態を分析した。次に、民主化後の制度的変更 (地方分権化と大統領及び地方首長直接公選の導入、宗教行政と司法制度の変化) を検討し、排他的勢力が活動する制度的環境の変化を検討した。これを踏まえて、本研究ではインドネシアにおける排他的勢力の台頭要因について解明するため、以下の3つの仮説を検証した。

仮説1: 「多様性のなかの統一」を国是とするインドネシアにおいて、「穏健派」とされる主要イスラーム組織は権威主義体制時代から政権に取り込まれ、草の根の利益を代弁しなくなった。その結果、穏健派の社会的支持は低下し、組織が流動化している。また、相次ぐ汚職等のスキャンダルによって政党不信が高まり、とりわけイスラーム系政党への支持が低迷している。【調査項目 a】

仮説2: 排斥運動を主導する勢力は、選挙実施前にスンナ派イスラームにとっての「異質なものを脅威や有害な存在と強調することで、「正統」なイスラーム的価値や道徳の守護者であることを主張し、世論の歓心を得る。こうした勢力は共通のアジェンダを持つ組織と連携することで、大規模な動員を可能としてきた。【調査項目 b】

仮説3: 上記に関連して、地方首長選挙の前には再選を狙う現職の首長に対して動員を通じた圧力をかけ、政治エリートの支持を得て少数派への暴力を正当化している。排他的勢力は選挙を繰り返すなかで、以上の戦略を共有し、その影響力を拡大してきた。【調査項目 c】

これらの仮説を検証するため、具体的には、以下の3つの観点から調査を行った。

調査項目 a 組織の流動化とイスラーム系政党の低迷: 報道の分析やインタビュー調査で、排他的勢力の影響力増加の背景について質的な分析を行い、イスラーム系政党への支持率低迷と排他的組織の台頭の相関関係を検討した。

調査項目 b 政治的起業家による世論の動員: メディアや SNS を利用して排他的アジェンダを発信する政治的起業家に注目し、分析を進めた。彼らは経済格差や治安、道徳的荒廃の要因を少数派の存在に求めて敬虔なムスリムの有権者や彼らの支持を求める政治家の支持を煽る。そこで、具体的なアジェンダの流布とその方法、および組織間の連携が発生・強化されるプロセスを検討することで、世論の動員方法を示した。

調査項目 c 選挙の利用と政治エリートとの同盟: 競争的な政治構造を持つ地域であれば、排他的勢力は首長選 (2005年以降導入) の当落を左右させることもできる。再選を狙う現職の首長

を味方につければ、少数派への暴力すら正当化できる。そこで、各地域における首長選挙と少数派への暴力事件の関係を検討し、公的権力の利用戦略を明らかにした。

以上の項目を検討するにあたって、まず、東南アジアにおける市民社会論や社会運動論、加えて、インドネシアにおけるイスラーム政治研究を渉猟し、既存研究の議論を整理した。次に、先に挙げた項目 a から c の情報収集のため、ジャカルタ、バンドン（西ジャワ州）、スラバヤ（東ジャワ州）の3都市を拠点に文献資料収集と聞き取りを中心とした現地調査を行った。現地調査では、人権活動を行っている NGO、ジャーナリスト、イスラーム研究者に対して、当該地域で生じた人権侵害事件の加害者と攻撃手法、政治エリートとの関与について聞き取り及び文献資料の収集を行った。

そのうえで、先に挙げた 4 つの排他的組織のメンバーおよび指導者にアプローチを試みて聞き取り調査を実施する。また、組織内で活発に発言する「政治的起業家」を特定し、彼らの活動内容と他組織、および政治エリートとの関係について明らかにした。

上記の仮説の妥当性の再検証を通して、インドネシアにおける多様な「市民社会」像を提示し、国家-社会関係のダイナミクスを捉え直した。

4 . 研究成果

本研究では、インドネシアを事例として、新興民主主義国家において少数派への排斥運動を主導するイスラーム勢力台頭の要因とその影響力拡大の戦略について明らかにした。これらの研究成果は 6 本の査読付き論文（英語 3 本、日本語 3 本）および単著として発表した

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Yuka Kayane	4. 巻 54
2. 論文標題 Historical formation of Islamist ideology in Indonesia: the role of the Indonesian Islamic Propagation Council (DDII)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Critical Asian Studies	6. 最初と最後の頁 47,66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/14672715.2021.2008261	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yuka Kayane	4. 巻 110
2. 論文標題 The Populism of Islamist Preachers in Indonesia's 2019 Presidential Election	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Muslim World	6. 最初と最後の頁 605,624
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1111/muwo.12368	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 茅根由佳	4. 巻 19
2. 論文標題 現代インドネシアにおけるシーア派排斥運動の台頭とその限界	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア・アフリカ地域研究	6. 最初と最後の頁 28,48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14956/asafas.19.28	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Ken Miichi, Yuka Kayane	4. 巻 8-1
2. 論文標題 The Politics of Religious Pluralism in Indonesia: The Shi'a Response to the Sampang Incidents of 2011-2012	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 TRaNS: Trans -Regional and -National Studies of Southeast Asia	6. 最初と最後の頁 1,14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/trn.2019.12	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuka Kayane	4. 巻 48
2. 論文標題 Understanding Sunni-Shi'a sectarianism in contemporary Indonesia A different voice from Nahdlatul Ulama under pluralist leadership	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Indonesia and the Malay World	6. 最初と最後の頁 78,96
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13639811.2020.1675277	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 茅根由佳	4. 巻 8
2. 論文標題 大統領選挙におけるイスラーム主義指導者の「闘争」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 IDEスクエア世界を見る眼	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 茅根由佳	4. 巻 60
2. 論文標題 民主化後のインドネシアにおけるイスラームの「保守転回」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 アジア経済	6. 最初と最後の頁 68,78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.24765/ajikeizai.60.1_68	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 0件/うち国際学会 1件)

1. 発表者名 Kayane Yuka
2. 発表標題 Shaping Sectarianism in Contemporary Indonesia: Analysis on the Discourse of the Indonesian Islamic Propagation Council (DDII)
3. 学会等名 AIFIS-MSU Conference on Indonesian Studies (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 茅根由佳
2. 発表標題 現代インドネシアにおけるシーア派排斥運動の起源と展開
3. 学会等名 東南アジア学会関東例会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 茅根由佳
2. 発表標題 現代インドネシアにおけるシーア派排斥運動の起源と展開
3. 学会等名 東南アジア学会本大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 Yuka Kayane (岡本 正明, Jafar Suryomenggol (編))	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Gadjah Mada University Press, Kyoto University Press, Trans Pacific Press	5. 総ページ数 406
3. 書名 Indonesia at the crossroads : transformation and challenges	

1. 著者名 茅根 由佳 (久志本 裕子, 野中 葉(編))	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 387
3. 書名 東南アジアのイスラームを知るための64章	

1. 著者名 茅根由佳 (イスラーム文化事典編集委員会)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 714
3. 書名 イスラーム文化事典	

1. 著者名 茅根由佳	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所	5. 総ページ数 285
3. 書名 2019年インドネシアの選挙ー深まる社会の分断とジョコウィの再選ー	

1. 著者名 見市建、茅根由佳編著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 176
3. 書名 ソーシャルメディア時代の東南アジア政治	

1. 著者名 茅根 由佳	4. 発行年 2023年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 282
3. 書名 インドネシア政治とイスラーム主義	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------